

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	産科医・産科医療機関の確保			担当部局庁	医政局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室			室長：伯野 春彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	産科医療確保事業実施要綱				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・分娩を行う医療機関が逡減している現状を踏まえて、病院の集約化が困難な地域において、分娩可能な産科医療機関を確保する観点から、一医療機関当たりの分娩件数が少ない産科医療機関に対して、経営の安定化を図るための財政支援を行う。 ・長年にわたり地域のお産を支え、産科医療の推進に貢献してきた産科医等に対して厚生労働大臣表彰を行い、功績をたたえ、功労に報いる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・産科医療機関確保事業 一医療機関当たりの分娩件数が少ない産科医療機関に勤務する医療従事者の人件費に対する財政支援。 補助率:国1/2 都道府県1/2 補助先:都道府県、市町村、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会、全国社会保険協会連合会、医療法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協及びその他厚生労働大臣が認める者 ・産科医療推進費 地域の産科医療の推進に貢献してきた産科医及び産科医療機関に対する厚生労働大臣表彰。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	325	325	313	313	0		
		執行額	307	316	315				
執行率(%)	94%	97%	101%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			当該補助金の対象となり得る分娩を取り扱う医療機関の全体数が把握できないため					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			成果目標 地域でお産を支えている産科医療機関に対して財政支援を実施する					
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
補助対象となり得る二次医療圏※備考参照	補助対象となり得る二次医療圏数(目標値「前回調査以下」)※備考参照	実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	91	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助対象機関数(当初見込み「前回以上」)			活動実績	機関	28	29	29	-
				当初見込み	機関	43	43	29	29
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	表彰対象者・機関数			活動実績	人・機関	45	46	45	-
				当初見込み	人・機関	47	47	47	47
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	産科医療機関確保事業にかかる			単位当たりコスト	千円	10,893	10,862	10,828	10,793
	執行額 / 補助対象機関数			計算式	百万円/機関	305/28	315/29	314/29	313/29
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	産科医療推進費にかかる			単位当たりコスト	千円	44	22	22	21
	執行額 / 表彰対象者・機関数			計算式	百万円/人・機関	2/45	1/46	1/45	1/47

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	医療施設運営費等補助金	311		
	庁費	2		
	衛生関係指導者養成等委託費	0		
	計	313	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること								
	施策	日常生活圏の中で良質かる適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
		周産期死亡率(出生1,000対)	実績値	%	3.7	3.7	-	-	-	
			目標値	%						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	周産期医療とは妊娠、分娩に関わる母体、胎児管理と出生後の新生児管理を主に対象とする医療であり、周産期における救命率を向上させることが重要な課題であることから、その死亡率を低下させることを目標とした。									
	KPI(第一階層)	KPI(第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
		KPI(第二階層)	KPI(第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-	-	
	達成度	%		-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	一医療機関当たりの分娩件数が少なく、経営的に厳しい医療機関がある中、広く国民のニーズがあるため、的確に反映している
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産科医療機関を確保していくためにも、引き続き国の施策として進めていくべき事業
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の産科医療機関の確保のための有効な達成手段として位置づけられており、優先度の高い事業
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者も応分の負担をしており、負担関係は妥当
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最小限の補助基準額の設定を行っているため、水準は妥当
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階は都道府県への間接補助であるため、合理的
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域の実情に応じて医療機関等の補助先を選定しており、真に必要なものに限定
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合ったものとなっている
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県単独で行うには難しい事業であり、国と折半することで病院の経営の安定が図られる
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものである
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	分娩を取り扱う医療機関が減少している中、地域による分娩可能な産科医療機関の確保が図られている
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
所管府省・部局名	事業番号	事業名
-	-	-

点検・改善結果	点検結果	身近な地域で安心して出産できる環境は重要である。分娩を取り扱う医療機関が減少している中で、補助対象となり得る二次医療圏数は、23年度の90医療圏とほぼ同数であり、今後も需要に応じた支援を行うために、引き続き国の施策として進めていくことが必要である。
	改善の方向性	分娩を取り扱う医療機関が減少している現状から、身近な地域で安心して出産できる環境の整備は重要な課題である。また、自然分娩については、診療報酬上の仕組みでは産科医等への直接的な処遇改善に結びつかないことも踏まえ、過酷な環境にある医療機関を維持するためにも、引き続き財政支援を行うとともに、適正な執行に努めていく。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

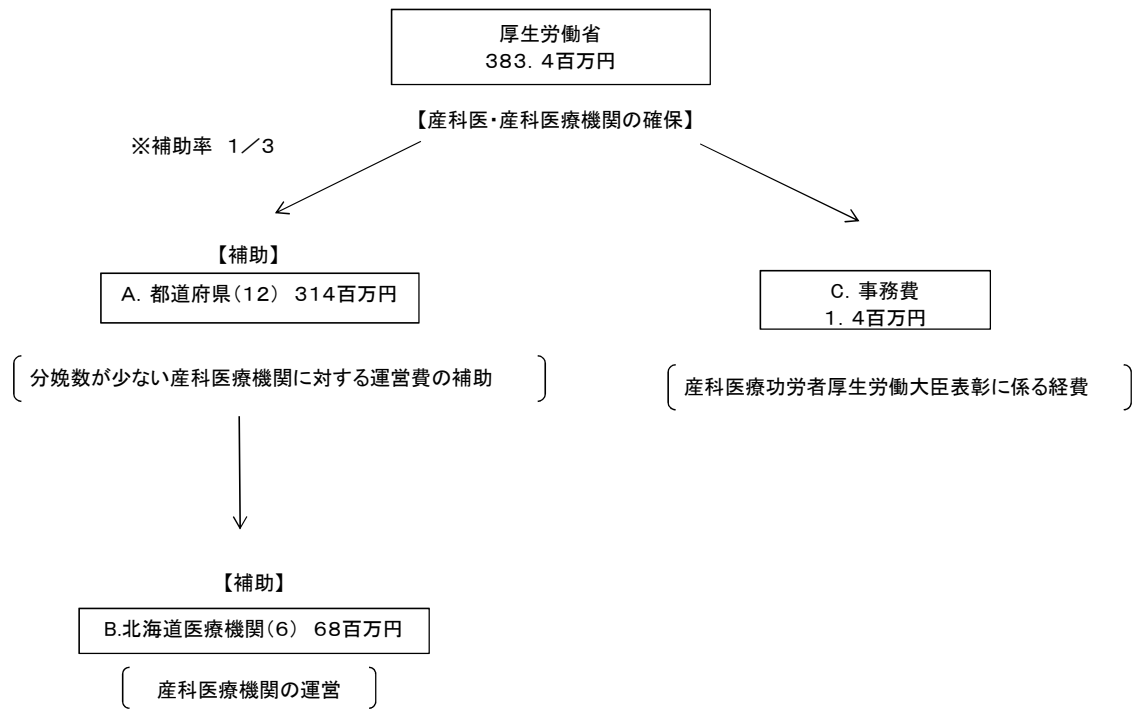
備考

※代替目標は、当該補助金の対象となり得る分娩を取り扱う医療機関数が把握できないため、主な補助要件である「分娩を取り扱う病院が1以下であり、かつ、分娩を取り扱う診療所が2以下である二次医療圏」を対象として、「補助対象となり得る二次医療圏数」とした。なお、当該実績数は3年に一度の調査(厚生労働省大臣官房統計情報部「医療施設(静態・動態)調査」)で、23年度は90医療圏(26年度とともに石巻、気仙沼、福島全域を除く)となっている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	30	平成23年度	28	平成24年度	29	/
平成25年度	8	平成26年度	8	平成27年度	7	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.北海道			B.八雲総合病院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	産科医療機関に対する補助	68	人件費	医師、看護師等産科医療に係る人件費	11
計		68	計		11
C.(株)天賞堂			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	産科医療厚労省ヒボクラテス電鑄楯	1.3			
計		1.3	計		0

